

平成 29 年 11 月吉日

関係者各位

日本先進ドローン都市推進協議会
会長 阪井 和男

ドローンの事故予防に向けた運用の在り方について
全国緊急シンポジウム・説明会・意見交換会（案内）

世界的にドローンブームが沸き起こる中、日本では 2015 年に航空法の一部を改正する法律が公布され、ドローン（無人航空機）が定義され、同年はドローン元年と呼ばれています。小さなものは手のひらに乗るものから全幅 30m を超えるものまで幅広く存在します。

このようなドローンの利活用として、災害対策、測量、報道、警備、モニタリング、農業、調査などの分野で活用され始めていますが、その市場規模は 2020 年に 186 億円、2022 年には 406 億円と予測されています。（総務省調査）

しかしながら、ドローンの利用者増加とともに事故件数も増加しています。今後の安全なドローンの運用には、技術的課題と産業インフラの課題を解決し、安全にドローン運行ができるオペレータを育成する必要があります。ドローンの急速な普及と利用拡大の中において、安全面の課題は明らかになっています。

今後、都市において先進的なドローンの利活用はさらに発展することが見込まれますが、ルールを守りつつ、新しいサービスを作り、産業発展を目指していくことが期待されています。安全確保をしながら、新しい技術、サービスが醸成される社会基盤を整備し、新産業の発展に寄与することを目的とし、下記の通りシンポジウムを開催します。

現在ドローンを導入している方、ドローンの運用を今後検討されている方はぜひご来場くださいますようお願いいたします。

記

事業名：ドローンの事故予防に向けた運用の在り方について

全国緊急シンポジウム・説明会・意見交換会

主 催：日本先進ドローン都市推進協議会

日 時：2017 年 11 月 24 日（金）10：00-12：00（受付 9：30～）

場 所：中部大学名古屋キャンパス 6 階 大ホール（愛知県名古屋市中区千代田 5-14-22）

※駐車場はございませんので公共交通機関をご利用ください。

※JR 中央本線「鶴舞」駅名大病院口（北口）下車すぐ

※地下鉄「鶴舞」駅下車北へ約 100 メートル

参加費：無料 ※ホームページ（<http://drone-town.jp>）から申し込みをしてください。

内 容：次ページを参照

内 容

I、あいさつ

阪井 和男（日本先進ドローン都市推進協議会 会長、明治大学 教授）

II、講 演「ドローンを取り巻く社会的普及とリスクドローンの導入前に検討すべきこと」

松浦 孝英

日本先進ドローン都市推進協議会 事務局長

国土交通省に登録されている無人航空機講習団体 管理者

中部大学発ベンチャー 株式会社テラ・ラボ 代表取締役

DJI オフィシャルパートナー

- ・ドローンの事故事例
- ・ドローンを取り巻く社会的普及について
- ・ドローンに係る規制の運用における解釈
- ・先進的なドローン、開発途上のドローンの運用と課題
- ・現行の運用についての問題点、課題

III、パネルディスカッション

コーディネータ

阪井 和男（日本先進ドローン都市推進協議会 会長、明治大学 教授）

パネラー

岐阜：田村 忍(レスキュードローン株式会社 代表取締役)

京都：岡村 芳広(日本先進ドローン都市推進協議会 関西支部、

KoKoRoGraphy Sales Executive)

栃木：安藤 昇(学校法人佐野日本大学学園 ICT 教育推進室長・ドローン部顧問)

愛知：加藤 直樹(株式会社テラ・ラボ 技術開発部長)

東京：大前 匡佐(一般社団法人日本ドローンソフトウェア協会 代表理事)

愛知：松浦 孝英（株式会社テラ・ラボ 代表取締役）

IV、提 言

阪井 和男（日本先進ドローン都市推進協議会 会長、明治大学 教授）

- ・イノベーションとしてドローンの推進
- ・安全性を確保した制度設計
- ・第三者評価機関としての機能充実

以上